



問 下水道認可区域内における未整備地区の今後の予定と西浦地区の見通しはどうか。

答 大塚・形原地区は、20年度に完了予定である。西浦地区は、概ね10年で整備できるよう現在計画を進めている。

農業振興について

問 蒲郡の農業を取り巻く環境は相変わらず厳しいが、今後の農業に対する振興策をどう考えるか。また、原油価格高騰に対応した排熱回収装置の助成制度

の実績について伺う。

答 柑橘の新品種の開発と産地化、みかん以外の新たな果実の栽培、アンテナショップの設置など農家の抱える課題に対応した支援を行いたい。排熱回収装置は、最近2年間で約150台の助成を行ったが、今後も継続していく。

蒲郡新政クラブ
代表 鎌田篤司

「モニタリング・評価」の採用を

問 指定管理者制度に移行了した公の施設の管理状況を客観的に知るために、「モニタリング・評価」を採用する考えはあるか。

答 施設利用の満足度調査が市民サービスの状況を押し量るには有効と考える。一度研究してみたい。

保育料の見直しと多子軽減は

問 所得税の定率減税の廃止により、保育料が高

くなると思われるがどうか。また、保育園に二人以上の子どもを預ける家庭に対しての軽減は、国が基準を見直すと聞くがどうか。

答 19年7月分の保育料から国の所得階層区分に準じ変更するので、大きな影響はないと考える。

多子軽減は、国が基準を見直し、第2子を半額、第3子以降を10分の1に軽減する予定である。7月の徴収基準の変更に合わせ、市も同様に変更していきたい。

全国瞬時警報システムと防災行政ラジオの導入

問 全国瞬時警報システムと防災行政ラジオを導入する趣旨を伺う。

答 このシステムは、津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報などの緊急情報を市民に瞬時に伝達することができる。

しかし、大雨や強風などで窓を閉めている場合はよく聞きとれないので、防災行政無線を自動受信できるラジオを市で受注し、希望者に1台千円で販売する。

医師会への委託料について

問 医師会への委託事業費が約5千万円減っているが、その内訳を伺う。

答 休日急病診療所の医師単価、運営費の見直し、人間ドック事業での医師単価、その他の経費の見直しなどによる引き下げである。

その他の質問

- 1 競艇入場料の無料化
- 2 本宿線の整備
- 3 商店街振興策
- 4 ごみ減量 等

公明党蒲郡市議団
代表 伊藤勝美

本市の減災目標と達成のための具体的施策は

問 県は、3つのポイントからなる第2次あいち地震対策アクションプランを作成、発表した。そこで本市の数値目標と具体的な取り組みについて伺う。



答 県の行動計画に基づき、優先順位を定めて取り組んでいきたい。具体的な数値目標は、今後の検討課題とさせていただく。

学校教育ビジョンの策定内容と期待される効果は

問 蒲郡市学校教育ビジョンの策定内容と期待される効果について伺う。

答 教育ビジョンは、5つの柱建てで指針づくりに取り組んでいる。学校教育の今後の方向について、市全体で共通理解することができ、地域や家庭と学校が今まで以上に足並みをそろ